

# 新宿区多文化共生連絡会

## 推進会議検討ワーキンググループ

### 会議要旨

日時 : 平成23年7月25日(月) 14時から15時30分  
会場 : しんじゅく多文化共生プラザ  
参加者 : 11名 : 梶村勝利 (東京日本語ボランティアネットワーク)  
李承珉 (在日本韓国人連合会)  
小林普子 (NPO 法人みんなのおうち)  
石井宏明 (NPO 法人難民支援協会)  
王慧權 (NPO 法人 多文化共生センター東京)  
張正翼 (NPO 法人 多文化共生センター東京)  
丁寧 (国際交流基金)  
山本ゆみ (外国人総合相談支援センター相談員)  
月橋達夫 (新宿区多文化共生担当副参事)  
宮端啓介 (しんじゅく多文化共生プラザ所長)  
高橋直郁 (公益財団法人新宿未来創造財団)

区:暑い中お集りいただきましてありがとうございます。いよいよ新宿多文化共生推進会議(以下「推進会議」)の第1回目のワーキンググループ(以下「WG」)を開催することになりました。初め、分科会のようにメンバーを固定して検討していくことも考えていましたが、新宿区多文化共生連絡会(以下「連絡会」)の全ての皆さんに関わっていただくように、ご出席いただける時に参加する形式にしました。ここでの議論を行い、制度設計の案を作りたいと思っています。スケジュールとしては、本日を含めまして10月までに3回WGを予定しています。10月には推進会議の素案を全体会議に報告したいと思っています。それでは、お配りしています資料に基づいてご説明いたします。

【配布資料に沿って事務局が説明】

～メンバー構成について～

A:各国コミュニティ・団体の7名は、外国人登録数の多い順に選ばれるのですか。

区：そうではなく、上位10カ国の中から参加していただくこととなります。区役所とはあまり繋がりの無い国もありますので、その場合には皆さんにご相談し、ご紹介をしていただくこととなります。

A：これらの団体から新宿区に通勤、通学している方を推薦していただくことになるのでしょうか。

区：在住の方を優先しますが、通勤、通学の方でも結構です。

A：同じ国の関連で他にも団体があるのに、なぜこの団体を選んだのかを問われることはないのでしょうか。

区：資料に記載されている団体は、あくまでも例示です。実際にどの団体に頼むかは皆さんのご意見を聞いて決めたいと考えています。

B：記載されている団体は全て実際に存在する団体ですか。

区：はい、全て存在します。

B：それならば、在日本大韓民国民団も入れていただきたいです。

A：外国人委員の各国コミュニティ・団体からの推薦が7名を超えた場合は、どのように選ぶのですか。同じ国の人でも反対の意見を持っている人もいるはずですし、宗教の問題もありますから、それらについてどのように配慮するのが心配です。

B：5人程度の小さな団体から選ぶことはできないと思います。団体の規模などの基準を決めて選ぶようにすべきです。

C：記載されているのはコミュニティ団体ですが、多文化共生を推進している団体に所属している外国人は、対象外ですか。

区：その点も含めて、何も決定はされていません。記載されているのはあくまでも例示で、定数も決まっていません。どのようにするのがよいのか、皆さんから様々なご意見をいただきたいと思います。

D：要綱（案）に記載されているよりもっと具体的な協議事項の内容を決め、それに合った人選をした方がよいと思います。例えば、教育なら日本語学校に通っている人、子どもが通っている人、教育に詳しい人など共通性がある人に参加してもらうようになると思います。それとも、多様な人々が集まって多様な意見を述べてもらうという観点なのですか。考える時の視点がバラバラでは意見をまとめる時に大変になります。日本での住民としての思いを聞くのなら、問題を整理してから募集をした方がよいと思います。そうでないと各コミュニティ・団体でも誰をどのように推薦したらよいか分からないと思います。

区：推進会議で何を協議し、どのような提言をまとめていくのかが明確にならないと、どのような人が適しているかは確かに決めづらいと思いますが、この推進会議は特定の分野に絞った組織ではありません。ただ、場合によってはテーマ毎に外部の専門家に参加してもらうことは考えられます。

D：立場が違うほど意見をまとめるのが難しくなります。

区：推進会議は行政機関に近い組織です。単なる話し合いでなく施策に結びつけるものなので、行政の手続きに明るい人に参加していただいた方がより効率的になると思います。

D：二つあると思います。一つは幅広く、様々な国籍や文化を持っている人達から様々な事情を聞くということがあります。もう一つは、施策にしていくとなるとそのテーマに合った人達に協議してもらうことが必要になります。多文化共生の区の方向性が要綱（案）では分かりません。様々な言語や文化を持っている人達が施策を作ることを担うということも一つの見方ですが、その場合、基本的な考え方や方向性まで検討することになりますか。その辺を整理しないといろいろな人が集まってただいろいろ発言して終わりになります。

区：例えば、区民の声委員会のように「公園の使い方」などのテーマを決めて話し合いをしていただく方法もありますが、むしろ区で行っている様々な施策、地域での生活上の問題などを議題として挙げていただいて、行政に政策提言をしていただくイメージを事務局では持っています。

F：新宿区自治基本条例（以下「自治基本条例」）の中の区民の定義が、在住の人だけではないと明確に謳われていますが、この推進会議についてもそれは適応されるという理解でよろしいのでしょうか。

区：自治基本条例は、新宿区の考え方や方向性を示している最も基本となる条例なのでそのとおりです。区民には、在住者、在勤者、もちろん、外国籍の人も含まれていることを定義していますので、それは新宿区の考えです。

B：推薦をいただく人達は、ある意味、大多数の代弁者に成り得ないことも考えられます。約3万にいたる新宿区の外国人の中で、外国人のコミュニティに入っている人は少ないからです。資料では、公募は2人だけですが、11人を全員公募にした方がよいです。組織に入っていませんが、このような推進会議に入りたいという外国人は意外と多いかもしれません。

区：皆さんのお話を伺ってメンバーの構成を決めるのはなかなか難しいことが分かりましたので、最後に決めることにします。

E：外国人委員の中には、学識経験者は入れないのでしょうか。

区：外国人の学識経験者の認識が無かったので検討します。

B：日本人の学識経験者は新宿区在住の方を対象にしていますか。

区：新宿区在住でない方でも大丈夫です。

B：外国人の学識経験者も同じなら必ずいると思いますので、バランスをとった方がよいです。

## ～推進会議の進め方について～

区：最初にメンバーをどうするかを決めてしまうと、推進会議の性質が固定化してしまうので、できれば推進会議のイメージを共有していただいて、それからメンバーを考えていただいた方がよいかもしれません。

E：推進会議の委員の任期が2年ということなので、長期にわたって設置されているということですね。Dさんがおっしゃることもそのとおりだなと思うのですが、まずは多文化共生とは何なのかについて話し合ってから、その認識を共有してから、1年後、2年後に個々の課題を協議してはどうでしょうか。多文化共生自体が難しいものなので、まとまるかどうか分かりませんが。

B：推進会議が問題意識を持っている人達で構成されるのなら、最初の1，2回目の会議で問題を提起してもらって、その中から1，2年間かけて議論することを決め、早急に決めなくてはならないものから順に協議をしていったらどうでしょうか。

区：推進会議は、連絡会と比べればフットワークは軽くありません。区の施策に反映させる議論なので、短期間で直ぐに結果を出すというものではありません。連絡会の方が様々な身近な問題を取り上げやすく、地元を持ち帰っていただき、対応していただけるので結果は出しやすいと思います。推進会議は区全体に関わる問題に対する施策を具現化していくものです。推進会議と連絡会とは、それぞれ強みが異なりますので、問題によって使い分けることになると思います。この点にも留意して推進会議の制度設計を考えていただきたいと思います。

先程、推進会議の構成メンバーよりも、推進会議でどういうことを行っていくべきかについて協議すべきとの話がありましたが、資料の「3会議の役割」以降についてもご覧いただきたいと思います。推進会議の委員がテーマを考えて設定するという話がありましたが、「3」に記載されていますとおり、テーマを区が推進会議に付託し、それについて協議をしていただいて、提言をしていただくこともあります。今年は、外国にルーツを持つ子どもの実態調査もありますので、その結果を基に推進会議に付託するテーマが出てくるかもしれません。それ以外にも早急に多文化共生の区の施策として確立していかなくてはならないものは、区側から具体的をお願いすることもあります。区が、区側に提言していただいたものを施策に実現させていくことの進捗管理もしていただく役割も出てくると思います。

資料の「3会議の役割」、「4区の施策への反映方法」、「5会議の成果の評価」がそうですが、推進会議で協議をしていただき、その結果を提言として区が受けて、施策に反映させていき、施策の実現度、成果を推進会議で評価してもらおうという循環が生まれて来るのではないかと考えています。この点についてのご意見はいかがでしょうか。推進会議の協議がどのように始まるかのイメージを皆さんが持っていないようですが。連絡会で出た問題が推進会議に移るというリンクもあると思います。また連絡会のネットワークで解決した方がよいという問題もあるでしょう。連絡会の中だけで話し合っているも埒があかないというものは推進会議に移して区へ提言して、施策にしてもらった方がよいというものもあるでしょう。連絡会の動きがあって推進会議が動き出すという場合もあるでしょう。

A：区長は、何らかの問題があって推進会議を設置した方がいいと考えたと思うのですが、その問題を示していただいた方が考えやすいです。平成19年度多文化共生実態調査の結果として推進会議の設置の話が出てきたのか、それとも具体的に何かの問題があって

設置することになったのか、その場合、その問題が具体的に何なのかを話してもらった方がイメージしやすいです。

区：設置するきっかけとなった具体的な問題があったわけではありません。ただ、以前から区長は、外国人の声をもっと区政に反映させるべきだということは常々言っていました、外国人区民会議の設置を目指していましたがそれが実現に至らなかったのが、推進会議を設置することになりました。区長の問題意識としては、今年は、外国にルーツを持つ子ども達の実態調査がありますが、子ども達への学習支援が地域できちんとできていないのではないかと、生活習慣や考え方の違いで地域において外国人と日本人が理解し合っていないのではないかと、様々なものがあります。

A：外国籍の人と日本人とのコミュニケーションがうまくいっていないので、なんとかしようという発想のもとで、推進会議を作ろうと考えたのですね。

区：コミュニケーションの基礎となる日本語学習支援を区としてしっかり行っていこうという思いはあります。ただそれだけで地域の課題が解決されているとは考えていません。

A：ただ、関連の条例を策定するまでにはなっていないということですよ。

区：個別の課題を解決するために推進会議を設置するというのではなく、推進会議のようなシステムが現在は無いので、それを作るようにということです。

外国にルーツを持つ子ども支援などの課題があって、その現状やニーズは何なのかを把握して、推進会議が施策を展開していくことはあると思います。

F：新参者で今までの議論を理解していないので、見当外れなことを申しましたら申し訳ありません。今日の議論にありますように、最初、推進会議のイメージがつかめないかもしれませんが、開催して回を重ねれば議論は活発になって行くと思います。外国籍の人も今までは地域の住みやすさについて考えていなかったとしても、当事者意識を持つようになっていくと思います。自発的な取組みというものが生まれてくることが望ましいと思います。最初は外国籍の人と日本人が互いに戸惑うかもしれませんが、長い目で見れば双方向にしていた方がよいと思います。

連絡会については、連絡会を正式な存在でないとすると、むしろ自由にしておいた方がよいと思いますが、ガバナンスの点からは落ち着いた感じがするので、推進会議において連絡会で話し合ったことを取り上げるとすると何らかの位置づけをしておいた方がよいと思います。

B：資料の「3会議の役割」に「区から負託されたテーマ」と共に「委員が設定するテーマ」も入れておいた方がよいです。最初は負託されたテーマから始まるかもしれませんが、やがて自分達で設定した課題を協議できるようになるとよいです。

G：協議事項は、設置要綱（案）の第2条第1項第1，2号でほぼ網羅していると思いますが、特に外国人であるが故に起きる問題と、外国人の視点を活かして一般の区民として新宿区をどうしたいかという問題があります。このどちらに重点を置くのかという問題もあります。また、提案を行う各委員会に外国籍の人が一人は入っているのが望ましいです。そうすれば外国人の視点を活かした提言ができると思います。

外国籍区民であるが故に支援が必要な問題が出てきたりします。例えば、子どもをどのように教育するかなどです。この問題は、ずっと協議していかななくてはいけないと思います。第1項と第2項の着地点をどのようにするかについて皆さんで議論する必要があります。

## ～設置形式について～

D：要綱でなく条例として位置付けた方がよいと思います。具体的な課題が出た時は、必ず新宿区民全体としてプラスになるかどうかで判断されるべきです。あるいはハンデのある部分について区全体としてどう捉えるかのコンセンサスをとるかという時は、推進会議や区長の意向を聞くべきです。長い期間で考えるかどうかによって要綱にするか条例にするかも決まってくると思います。少しでも成果を出す進め方もありますが、ゆっくり長期的に構えて区民全体にアピールしていくこともあるのではないのでしょうか。

区：確かに条例で設置すれば土台がしっかりしますが、要綱で設置の方が手続き上は早く設置できます。条例で設置する場合は、それなりに時間がかかってしまいます。事務局としては、来年度に設置したいと考えていますので、短期間で設置できる要綱を考えています。ただ、決して推進会議を軽んじているわけではありません。

B：区長が変わっても条例なら区の方針として維持されますので、時間がかかっても条例で設置した方がよいと思います。

区：推進会議の設置だけでなく、多文化共生を区としてどうしていくかを定める場合はおっしゃるとおりだと思います。足立区は、推進会議を設置しようとして協議をしていましたが、条例が区会議で承認されずに設置されないということが最近ありました。ただ、それは否定されたわけではなく時期尚早ということでした。

A：推進会議を設置するからには、10年、15年くらいの期間を見据える必要があります。区長が4年後に替わって多文化共生の方針が変わるようでは、日本人の信用が落ちてしまいます。

D：逆に2、3年の期間での課題設定をして、委員を募集した方がいいと思います。視野をどこに置くのかを明確にして、今の区長の課題で委員を募集してはどうでしょうか。

組織から人を出すということもありますが、地域で活動している人達を公募するというのがいいと思います。連絡会のメンバーならば互いに知っているので、連絡会から出すということなら話が早いです。

A：設置されないよりは設置された方がいいので、2、3年でできることを実施してしまうというのはいり得ると思います。

F：2年間で条例化を目指そうとするならば委員の参加意欲も違ってくると思います。ただ、外国籍の方がどれくらい参加してくださるかは分かりません。韓国以外は、特に分かりません。

C：推進会議は諮問機関になるのでしょうか。

区：諮問機関となると審議会になりますが、審議会ではありません。ただ、それに近い形で運営していきたいと思います。区長の直属の協議機関に準ずるものとするは考えています。ただ、明確に諮問機関に位置付けるというわけではありません。

C：諮問機関でないので提言に対する法的拘束力がなく、尊重程度になってしまう点はどうなのでしょうか。

区：いただき提言を公表して、その実現に向けてという形はとりたいと思っています。

## ～使用言語等について～

区：役割については、区からの一方的な付託ということではなくて、もっと自主性を持った組織として謳っていくというもおっしゃるとおりだと思いますので参考にさせていただきます。

資料の「7その他」に任期を2年としていますが、これは1年だけということではなく



少なくとも2年以上という意味です。

要綱（案）では、推進会議は日本語で行うとしてありますが、日本語で参加できることを条件とするのか、あるいは通訳を用意して広く参加を求めていくのかは、検討が必要です。

D：新宿区の会議で手話通訳が義務付けられているものに合わせるというのも一つの考え方です。何かの委員の方のために手話通訳が必要だということもあると思うのですが。

区：通常の審議会の中で手話通訳が必要なものは聞いたことがありません。区民向けの講演会やシンポジウムで手話通訳を行うことはあります。設置義務等は条例にはありません。要件にもそのような規定があるわけではありません。ただ、委員にそのような方が入る可能性はあります。

D：多文化共生にはそういうことは入っていないということですか。言語上困難な人が委員になった場合は通訳を用意した方がいいです。

区：公募委員について、参加の条件に日本語で話せることを入れるかどうかの問題がありますので、皆様のご意見をいただきたいと思います。

E：要綱（案）に記載されている在住1年以上とした場合でも、日本語でどれだけ自分の考えを表現できるかは分かりません。自分の意見を言う場合に通訳が必要な方もいると思います。通訳を付ける言語の範囲をどのようにするかの問題もあります。

D：地域で活動している人をどれだけ入れるかは、区がどのように考えるかによると思います。地域で日本人と良いまちづくりをしていこうという時に、自国の考え方で地域をどのようにすべきかの意見を言う場合もあるわけです。日本語を習得しようとするのをより評価するのかもしれないのかによって、制約を置く置かないが変わってくると思います。この点は、区がどのようなまちづくりを考えているかによります。

G：代表性がある人を選ぶのか、専門性がある人を選ぶのかの問題もあります。来て1年しか経ってなくて日本語もあまり話せないが、そのコミュニティの代表性を重視するのであれば、原則は日本語を話せる人とするが、事情によっては通訳を用意するとしてもよいのではないのでしょうか。また、専門性については、まちづくりに興味、関心があって専門性がある人に参加して欲しい場合には、日本語が話せる人の方がいいと思います。

区：今日、この場で答えが出るとは思っていませんが、これも重要な分岐点だと思います

ので、協議テーマとして残しておきます。

資料の「7その他」に「会議の公開、提言の公表」が記載されていますが、要綱（案）に記載されていますとおり、推進会議は原則公開とし、提言された内容は公表されることとなります。

## ～組織の名称について～

区：資料の「7その他」の「会議の名称」についても、皆さんからご指摘いただいているところですが、「多文化共生」を名称に入れるのか、新宿の「多文化共生」が何を指しているのか、何をもち「多文化共生」とするのか、これらを明確にしてから推進会議を開催するようにとのご意見もいただいていますし、推進会議の協議の中で明確にしていくというご意見もいただいています。この点も皆さんにご相談しないと進められません。新宿の多文化共生というのが永遠のテーマではないかのご意見も皆さんからいただいています。推進会議の委員を募集する時にもこの点を明確にしておかないと何のために参集するのかが分からなくなります。それでどちらが先かでどうどう廻りになっています。この点、いかがでしょうか。

E：要綱（案）に「外国人と日本人が、ともに快適に暮らすまちづくり」を目的とする記載されていますので、これを推進する会議としてはどうでしょうか。あまりに簡単な言葉だといったい何を意味するのか分からないと思います。

A：ある人が『外国人と日本人』ではなく『日本人と外国人』でしょう」と言っていました。そういう人は多文化共生を進めたい人ではないと思いますが、そのようなことを言う人も結構いるので、面倒なことを避けるために名称に「外国人と日本人」を入れるのは避けた方がよいと思います。ただ、そのような人達も新宿区に結構いるので、そのような人達を説得ではなく、納得させていくのも推進協議会の役割だと思います。

B：むしろ「日本人と外国人」にすべきでしょう。なぜならここは日本だからです。

C：多文化には、外国人と日本人のことだけでなく、性別や世代などの違いも含まれているでしょう。

D：日本人を前に書くことに違和感はありません。逆に外国人を前に書くことを嫌う人はたくさんいるでしょう。

B：多文化共生推進会議という名称に抵抗感を覚える人が非常に多いです。やさしく分かりやすい名称がいいです。問題が起きることが分かるのにそれを用いるというのは避けるべきでしょう。

区：名称は、「日本人と外国人が、ともに快適に暮らすまちづくり推進会議」となるのですね。

B：そうですね。多文化共生の定義が明確にならないと納得しない人が多いです。ですから、多文化共生という言葉をあえて使わなくてよいと思います。「一緒に快適に暮らす」というのがいいです。「だれでも仲良くまちづくりしましょう」ということを表せればいいので、多文化共生という難しい言葉を使わない方がいいです。

E：新宿多文化共生推進会議には「区」が入っていませんね。

区：深い意味はありません。仮称ですので、これに合わせる必要はありません。

他の自治体の会議を見ると、必ずしも全て多文化共生を使っているわけではありません。円卓会議などを使っているところもあります。新宿区が行っていることを外に向けて発信できる名称にしたいと思います。それが必ずしも多文化共生を使わないとできないというものではありません。

抵抗感の話がありましたが、それ以前に意味が分からないという話もあります。

F：今年、難民条約が60周年を迎え、無国籍条約50周年でもあります。UNHCRが、無国籍状態にある人がどのくらいいるのかを把握しようとしていて、日本では無国籍として登録されている人は少ないのですが、無国籍状態の人はたくさんいます。今年、ローラー作戦で調査をするので、今年来年にかけて無国籍状態の人達がクローズアップされる可能性があります。そうすると名称に「日本人と外国人」を入れると無国籍の人が除かれてしまうので、あえてお話ししました。

私も多文化共生は訳しにくく、説明しづらいので、好きではないのです。ただ、定着しているのでいいかなと思っていましたが、抵抗感がある人がそんなにいるとは認識していなかったので、「日本人と外国人」の方がまだいいのかもしれない。

区：限定すると問題があるので、「日本人も外国人も誰もが快適に暮らす」にしましょうか。

F：無国籍状態の子どもが多く、重要な問題なので調査の中には是非入れていただきたいと思います。アイデンティティ・クライシスだけでなく様々な問題が起きています。無国籍と無国籍状態というのが国際法上、無視されていて、今年からクローズアップして

いこうという動きが国際的に起きるようになります。

## ～スケジュール等について～

区：資料の裏面に今後の希望的なスケジュールを掲載しています。10月、12月に全体会を予定しています。10月の全体会の前に、これからこのWGを2回ほど開催して素案を作り、全体会に諮りたいと思っています。11月には区庁内調整をし、12月に再度WGを開催し最終案を作り、全体会で承認していただきたいと思っています。その上で、年明け早々に区としての決定を行いたいと考えています。ただ、必ず来年1月に区の決定をしなくてはならないというものではありませんので、Dさんがおっしゃったとおりにじっくり検討していくこともできます。それはWGの進捗状況によります。節目としては、12月の全体会に経過報告ができればよいと思っています。それに向けて今日の結果をまとめて、今日いらっしゃっていない連絡会の皆さんにもお知らせしたいと思います。次回は、9月にWGを開催し協議したいと思っています。

結論が出ていないことがまだまだありますが、ここでご指摘いただいた方がよいことがありましたらお願いします。Hさんは何かご意見等ありますか。

H：設置するのはよいことだと思っていました。今日、皆さんのご意見を聞いて勉強になりました。ただ、通訳を推進会議に入れると会議の時間が長くなるので、通訳を入れるなら連絡会に外国人の方に入ってもらっていただき、意見をまとめて推進会議に上げる形を考えていましたが、皆さんの考えを聞いて推進会議に通訳を入れてもいいかなと思いました。

区：ありがとうございました。このWGはメンバーを固定するのではなく、できるだけ多くの方に入ってもらっていただき、全体会に諮る時には皆さんにある程度関わっていただいた状態で諮りたいと思っています。9月、10月にWGを、日程調整をして皆さんにお知らせしたいと思っていますので是非ご協力をお願いします。今日の結果を事務局でまとめて皆さんにお知らせしたいと思っています。本日はありがとうございました。

以上